

適正な学級数を上回る 過大規模校の解消 中長期的な視点で対応

問 適正な学級数を上回る大久保地区周辺の過大規模校への対応について市の見解を問う。

答 本市は、子育て世代の人口増が続いており、山手小学校と大久保小学校が過大規模校に該当している。

必要に応じて仮設校舎を建設しているが、運動場が狭くなるなどの懸念もあり、急激な児童数の増加が続く大久保小学校区では、平成28年に校区変更を実施



児童数の増加が続く大久保小学校

した。また、令和3年度に開設した高丘小中一貫教育校は、市内全域から通学できるようにするなどの対応を行っている。

過大規模校の解消に向けては、中長期的な視点で人口動態や学級数の増加状況を注視し、適時適切な施策を講じることが大切であると考えている。引き続き、学識経験者や連合まちづくり協議会、連合P

特養の整備 市有地の活用や 人材確保進める

問 特別養護老人ホーム(以下特養)を計画的に整備しないか。

答 特養については、昨年4月時点で181人が在宅で入所を待っている。市も整備の必要性は認識しており、令和3年度から5年度までの第8期介護保険事業計画に定める広域型特養1施設90床、地域密着型特養2施設58床の計148床の整備を進めるため、建築費の

補助や市有地の活用などにより実現に努めている。昨春秋には、旧魚住清掃工場跡地での施設整備に向けて、事業者を公募したが、福祉人材の不足に加え、建築資材の価格急騰などの要因が重なり、決定に至っていない。

今後は、市有地活用の募集要件を見直すとともに、福祉人材の確保・定着のため、単独の就職フェアを開催するほか、将来の福祉人材を育成・確保するため、明石商業高校に福祉科を創設する準備を進めていく。

中学校の部活動 地域移行を進め 教員の負担軽減

問 公立中学校等の運動部活動の地域移行について市の認識を問う。

答 部活動は、学習意欲の向上や責任感、連帯感の育成等に資するものとして、学校教育の一環に位置付けられている。一方、法令上は教員が担う必要のない業務であり、長時間勤務の要因や指導経験のない教員への多大な負担となっている。

国が令和5年度からの3年間を改革集中期間としていることから、今後は関係部局やスポーツ・文化団体、保護者代表と意見交換を行い、生徒のニーズ等も踏まえ地域移行に取り組んでいく。

子どもの発達に関する相談が増加

発達支援センターを移転し機能強化

問 乳幼児期における発達障害児への支援について市の考えを問う。

答 近年、子どもの発達の遅れ等の悩みを抱える保護者は多く、発達支援センターでの乳幼児期の相談が、令和3年度は318件と5年間で約2.8倍に増加している。そのため、今年7月から発達支援センターを市役所北庁舎に移転し、機能強化を図るとともに、移転前のふれあいプラザあかし西でも引き続き出張相談を実施する。

発達障害児の成長発

し、丁寧に議論していきたい。

本市では、持続可能なスポーツ環境の構築と教員の負担軽減を図るため、学識経験者や学校関係者、スポーツ文化団体代表者、保護者等で構成する部活動のあり方検討委員会において、休日部活動の段階的な地域移行を議論してきた。

市民生活や事業活動の支援へ 国のコロナ交付金を活用 サポート券配布と給食費負担

問 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した支援策について問う。

答 本市の令和4年度の地方創生臨時交付金は約8億6千万円で、昨年度分を合わせると、現時点で活用可能な金額は約11億4千万円である。その活用については、コロナ禍に加え、

世界情勢に起因した物価高騰に直面する市民生活や事業活動を支援したいと考えている。まず、市民・事業者全体に広く効果が及ぶ支援として、昨年度に続き市民全員・飲食店サポート事業を実施する。全ての市民に市内の飲食店、日用品店、タクシード利用でできる1人当たり3千円のサポート券を秋頃に配布する予定だ。

また、学校給食については、物価高騰に伴い食材費が急激に上昇しているが、価格の上昇分について、保護者に新たな負担を求めず、交付金を活用して市が負担する。



7月から北庁舎が相談拠点に

長びくコロナ禍

生活困窮の相談増加 支援の現状は

問 生活困窮者への支援の現状を問う。

答 本市の生活再建支援担当窓口での生活困窮者の相談は、令和3年度に1056件、コロナ前と比較すると5倍

達には、早期からの保護者支援が重要であり、子どもへの理解や家庭でのかわり方をグループで学ぶペアレント・トレーニングを実施することにより、保護者同士がつながり、孤立感の軽減や親子関係の改善、心理的安定につながっている。今後も発達障害児や家族への支援の充実を図るため、関係各課や学校、保育施設等との連携を強化していく。

現在、住民税の非課税世帯等に10万円を給付する臨時特別給付金事業を行っているが、原油価格・物価高騰に対する国の総合支援策として、4年度から新たに住民税が非課税となった世帯も対象になったことから、その支給に向けた準備を進めている。

請願

▽採択された請願△
○教職員定数改善と義務教育費国庫負担制を堅持するための2023年度政府予算に係る意見書採択の請願

意見書を提出

意見書1件を可決し、政府・関係機関に送付しました。以下はその要旨です。
○教職員定数改善と義務教育費国庫負担制の堅持を
国においては、来年度の予算編成にあたって次の事項に取り組むよう強く要望する。
1 中学校・高校での35人学級の早急な実施と、さらなる少人数学級について検討すること。
2 学校の働き方改革・長時間労働是正を実現するため、教職員定数改善を推進すること。また、着実な教職員の配置に向け、関係各所と連携して人材確保につとめること。
3 自治体で国の標準を下回る「学級編制基準の弾力的運用」の実施ができるよう加配の削減は行わないこと。
4 教育の機会均等と水準の維持向上をはかるため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を堅持すること。

泉市長の本会議における 不適切発言について

6月20日の本会議において、泉市長から、16日の三好議員、17日の灰野議員からの一般質問に対する答弁の中で、一部不適切な発言があったことに対し、おわびするとの発言がありました。

令和3年度の政務活動費 収支報告書・領収書等が閲覧できます

公文書公開請求をしなくても政務活動費の収支報告書・領収書等の閲覧ができます。
令和3年度分(令和3年4月～4年3月)が新たに閲覧の対象となります。
なお、閲覧できるのは平成29年4月分からです。

閲覧開始日
8月1日(月)
閲覧時間
午前8時55分～午後5時40分(閉庁日を除く)
閲覧場所・問い合わせ先
議会局総務課(市役所議会棟3階)
TEL: 911-2600 FAX: 918-5112
メール: gikai@city.akashi.lg.jp